様式	事務事業評価表(令和 2 年度)																					
Į.	事業コード		652			課コード		0503		会計程	別	一般会計					予算 <i>σ</i>	D種類	□政策	■経常		コなし
1.	事業の	概要 (PLAN)																				
			() # # -	基本事業				実施計画への		* + • • • • • • • • • • • • • • • • • •				(a) ±10.5m =		† 0 ====	£ / 11.1	-m				
			①事業名	個別事業 産								位置づけ		●有 ○無			②部課名		健康福祉部・健康づくり支持		詸	
			③事業主体 ⑤事業期間	●市	○その他	令和)		④対象地区 ⑥担当職員数				□湖北 9 人	□新木 (換算人数	□布佐 ■全市 0.68 人)						
(1) =	事業概要		③事業期間 ⑦事業費	Au -					(当 初)		24	9 人 4,635 千円	(換算人数 (うち人件費		0. 68 入 5, 916 千							
		(人件費含む)	総事業費	_		0 千円					当該(開始)	年度	(変更後)			4,825 千円	(うち人件費		5, 916 Ŧ			
			⑧施策の位置づけ	施策コード		31104		重点プロジェクト への位置づけ		重点 4	1	基本計画地計画への位置			●有	〇無		部門別計画への 位置づけ	(計画名)	第2次心	 も身体も	健康プラン
			施策目的・					 とができるよう、母子		します。また、 育				保護者が安心して子育でするこ								
(2)	目的		施策目的· 展開方向			化を防ぐため、7		_	事業目的	勺	育児や家事ができない産婦を支援する。											
(3)事業内容			内 容	施する。利用期間:宿泊7日間以内、通所7回以内 自己負担額:(宿泊)3,000円/日、(通所)1 等②産婦健康診査2回分(2週間後・1か月後)の費用を助成し、健診の結果から支援が必要な母子								当該年度 産後57事 対行計画 出産後に サービス終ご				事業実施。 手帳交付時に産婦健康診査受診票(2回分)を同時に交付。 業の希望があった方へ訪問し、ケアプランを作成し委託事業者と連絡調整を実施。 クワプラン修正し委託事業所と連絡調整・新生児産婦訪問実施。 ア後、産後クア利用者を対象にアンクートを実施。						95
				事業に繋げる					」人1友//*	ングひみょで圧	~′′	当該年原 活動結果排	5						単	位 人	思定値	95
(4)達成目標(期待する成果)				ı		達成目標	票(期待する成	は果)				指標種类		指標					単	位 (5) 到	見況値	(6)目標値
当該年度			利用者が満足できるサービスを提供する											利用者満足度				9	100			
令和 3年度		利用者が満足でき		直接		利用者満足度				9	6		100									
令和 4年度			利用者が満足でき	るサービスを <u>持</u>	是供する]	直接		利用者満足度	ξ				9	6		100
(7)事業実施上の課題と対応													討	Of ●無								
				平成31年	度			令和 2年度			[令和 3年度					令和 4年度			
			政策	内容		金額(千円)	政	内 容		予算額(千円)	央算額	(千円) 政					金額(千円)	政	内		T	金額(千円)
			産後ケア委託料	4(ママヘルプ	分)	3, 024		ア委託料(ママヘルプ		2, 940		, E		′委託料(ママ	マヘルプ分)	2, 94	策: 10 産後ケア:	委託料(ママ	ヘルプ分)		2, 940
(8) 抗	施行事項	実施内容 費 用	通信運搬費(ママヘルプ分 消耗品費 産後ケア委託料(ショート・デ 通信運搬費(ショート・デイ分) 2・3号嘱託職員報酬等0.2人 印刷製本費(産後健診受診) 産婦健診委託料 産婦健診動成金里帰者契約		[)	7 3 10,797 6 600 59 6,100 250	消産通印産産パパ予予開発を受け、対策の対象をである。	通信運搬費 (ママヘルプ分) 消耗品費 産後ケア委託料 (ショート・デイ分) 通信運搬費 (ショート・デイ分) 印刷製本費 (産後健診受診票) 産婦健診委託料 (ボート会計年度 (事務補助) 0 パート会計年度 (事務補助) 0 パート会計年度 (事務補助) 0 予備費: 医薬材料費 (産後ケア) 予備費: 備品購入費 (産後ケア)		8 3 8, 982 7 87 6, 100 250 180 162 35 37 118		;注度证明	肖耗分類を	信運搬費 (ママヘルプ分) 耗品費 後ケア委託料 (ショート・デイ分) 信運搬費 (ショート・デイ分) 耐製本費 (産後健診受診票) 婦健診委託料 婦健診助成金里帰者契約外 一ト会計年度 (事務補助) 0.07. 一ト会計年度 (事務補助) 0.07.		.07人	8, 98 8 6, 10 25 18	3 消耗品費 32 産後ケア 7 通信運搬 87 印刷製本 90 産婦健診 50 産婦健診 30 パート会	度(ママヘルプ分) E託料(ショート・デイ分) 度(ショート・デイ分) 度(産後健診受診票) 医託売 た成金里帰者契約外 十年度(事務補助)0.07人 十年度(事務補助)0.07人			8 3 8, 982 7 87 6, 100 250 180 162
		予算(決算)額		計		20, 846	i	合 計		18, 909				合 討			18, 71		合 言			18, 719
		国庫支出金 県支出金	補助率		0 %	8, 577 0	補助率		0 %	7, 670		補	助率		0	%		0 補助率		50 0	%	7, 670 0
(9) 月		起債 一般財源	充当率		0 %	0 11, 837	充当率		0 %	0 10, 819			当率			%	10, 62	0 充当率		0 (0 10, 629
		その他の財源 換算人数(人)	□特会 ■受持	益 口基金 口ぞ	その他	432 0. 51	□特会	ミ ■受益 □基金 □そ	での他	420 0. 68			□特会	■受益 □基	金 口その	の他	42 0. 6	20 □特会 i8	■受益 □基	金 口その	他	420 0. 68
(10)	人件費等	正職員人件費嘱託職員報酬額				4, 488				5, 916							5, 91					5, 916 0
嘱託職員報酬 臨時職員賃金額 事業費(予算(決算)額+正職員人件						0 25, 334				0 24, 825								0				0 24, 635
(11)	単位費用	活動結果指標)	25, 334 24, 825 263. 9千円/人 261. 32千円/人									24,000										۷٦, ۷۵۵
		活動結果指標/ 評価 (DO+CHECK)																			
	• • • • •	価項目				事前	可評価							事後割	平価(許	平価結果に	応じ、改善案	経検討(拡充も含	t))			改善検討
	(1)事業が今必要である理由・背景は?(事業の必要性)		核家族化により身近な育児協力者が不在であったり、様々な事情により里帰り等による育児協力を得られない家庭 ている。産後1か月ほどの間(産褥期)は、母体の回復のため十分な休養が必要である。一方、栄養・排泄・保温 おいて未自立な新生児は、細やかな保育を必要としており、このような時期を順調に過ごす事が、その後の安心し てに必要である。市は安心して子育てができる環境を支援するために、産褥期に産婦が家事や育児等の支援を必要 いる場合、ヘルパーの派遣や産後ケアを実施することで育児負担や不安の軽減を図る必要がある。また、育児不安 や育児の孤立化を防ぐため、育児に関する相談体制を強化する必要がある。							世・保温などに の安心した子育 爰を必要として	○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定とおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>									〇要 〇不要		
必要性	(2) 市が実施する必要性は あるか? (市実施の必要性)		○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない (理由) □法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他 ●②自治体である市が推進すべきである (理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる ■市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される				<その他の	[] [□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかっ □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層 促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 <その他の内容>				た <市実施の具体的な内容・必要性の理由>					〇要 〇不要	
			■市が支	へか保証される 援することによ 図られる		施策の目標の						くての個の内容と										
${\mathbb H}$			口その他		0 th th			7.1.0 B 14 14 14 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15				実施した参加	口・協働	動の具体的な内容(又は今後、				- بدر	カほってこ	動の程度・内容		
			参加・協働の内容 〇①事業計画時に市民の参画有り				工夫の具体的な内容							られる場合にはその内容)			0①当	参加・協働の程度・内容				
参加・市民の参加や市民との協働を ・ 市民の参加や市民との協働を ・ 工夫しているか? (体制づくり)		いるか?	○②事業実施時に ○③管理・運営に ○④市民の自主的 ○⑤市民と共同で ●⑥その他 <その他の内容>なし	二市民の参画有 二市民の参画有 内な活動と連携	. P)												O②当 O③当	初期待したとおり 初の期待以下	里由/期待以下であった原因>			O要 O不要
H				配慮の視	見点			取組む	内容				実施し	た具体的な内	容			擇	境への配慮			
	環境に配慮 いるか?	覚して事業を進めて	□①自然環境を生□②生き物と共有□③手賀消を意識□④環境負荷低減■⑤その他 <その他の内容〉該当なし	Eかしている Fしている 成している				収組で行合				大心した共体的など					0②想5	を 定どおりでなかっ だおりでなかった。	tc			○ 要 ○ 不要
			現況値(a)(%) 目標値(b)(%) 目標値の妥当性のチェック									達月			目標値達成	-						
(1)	(1)目標設	定は適切か?	100	100		■②現況値と比べ □③現況値との差	実現性が乏し が小さい値で 象が有る場合 ある					責値 (f) (%)		(交) (金) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本			た理由/未達	由/未達成となった原因>				○要○不要
効率性	(2)事業費 いるか	削滅の工夫をして ?	事業費(c) (千円) 事業費削減額(d) (二2現有体制での) (1年円) 24,825 509 (14月間を計画を 14月間を 14月				付応 □⑥受益者負担					実施 値(g)(千円) 過理由等>	事業費 (%) (/c) × 100			業費以内	〇①事前のた 〇②事前のた			 ○要 ○不要		
		を実現する為に 事業費は適正か? 付費用)	目標値対事業費(e) 単位 費用単位 96 10万円			東川 十世	計算方法 ●①単年度の指標:目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標:(目標値-現況値)×費用単位/事業費				3	→ 対日煙値 (%) O2目			目標値以上 目標値と同 目標値以下	標値と同程度					> 〇要 〇不要	
	事後評	-																				
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など) ひき策及び展開方向 改善策及び展開方向																						
評					, _, _, , _											◆ 古 本	∪ дх(π)/Ј №					